



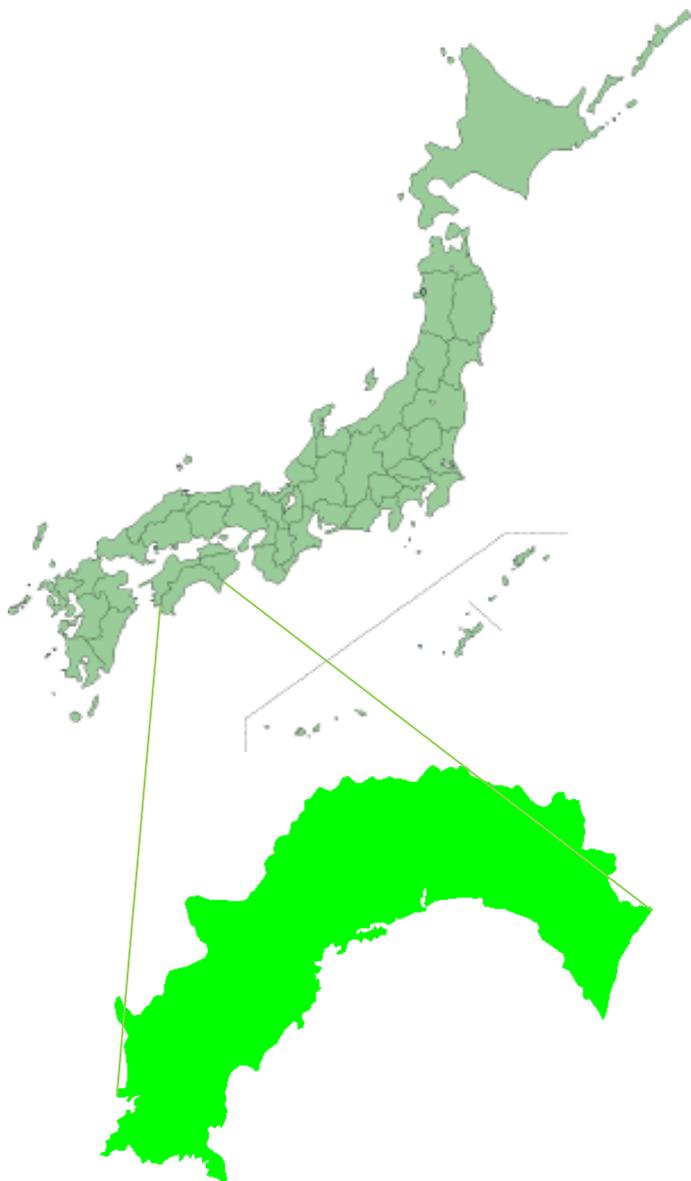
高知県の財政状況

平成27年10月

1. 高知県の概要	P 1
2. 高知県の取組み	
高知県の基本施策	P 2
①高知県総合戦略	P 3～ 4
②産業振興計画の推進	P 5～ 7
③南海トラフ地震対策の推進	P 8
3. 27年度一般会計予算の概要	
27年度一般会計当初予算のポイント	P 9
27年度一般会計当初予算の状況	P10
4. 高知県の財政状況	
26年度普通会計決算の状況	P11
26年度普通会計決算の歳入・歳出の状況	P12
普通会計歳入決算額の推移	P13
普通会計歳出決算額の推移	P14
健全化判断比率の状況	P15

<高知県の財政状況(続き)>

【参考】健全化判断比率の全国比較	P16
県債残高の推移	P17
積立基金残高の推移	P18
公営企業会計(法適用事業)の状況	P19
5. 財政健全化に向けた取組み	
財政の健全化の取組み	P20
事務事業等の見直し	P20
今後の財政収支の見通し	P21
新・高知県行政改革プランの取組み	P22
職員数のスリム化	P23
人件費の推移	P24
6. 今年度の発行計画	P25
7. 問い合わせ先	P26



位置

四国の南部に位置し、北は四国山地により徳島・愛媛両県に接し、南は太平洋に面した扇状になっている。

気候

平均気温は17.0℃で、平野部では冬も暖かく温暖な気候。年間日照時間、年間降水量とも全国トップクラスで、よく晴れるが降る時には一気に降るといった特徴がある。

産業

温暖な気候を利用した農業が盛んで、ナス、シトウ、ショウガ、ユズ等の生産量が全国1位となっている。また、近年は、土佐あかうしや土佐ジローなどブランドで知られる畜産品も見られる。

人口	764,456人	
面積	7,105km ²	
産業構成比	第1次産業	3.8%(全国 1.2%)
	第2次産業	13.2%(全国23.8%)
	第3次産業	82.3%(全国74.6%)

高知県の取組み



ポイント

人口減少による負のスパイラルを克服するため、課題解決先進県を目指した力強い取組を推進！

5つの基本政策

人口減少の
負のスパイラルを克服！

1 **経済の活性化** ～産業振興計画の推進～

2 **南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化** ～高知県南海トラフ地震対策行動計画を力強く実行～

3 **日本一の健康長寿県づくり** ～日本一の健康長寿県構想の推進～

4 **教育の充実と子育て支援** ～高知県教育振興基本計画 重点プランの着実な推進～

5 **インフラの充実と有効活用**

5つの基本政策に横断的に関わる政策

中山間対策の充実・強化

少子化対策の抜本強化と女性の活躍の場の拡大

基本目標① 地産外商により安定した雇用を創出する

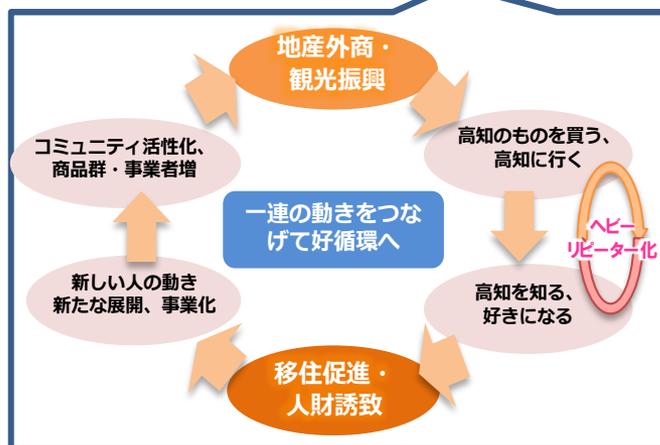


基本目標①②は産業振興計画により推進

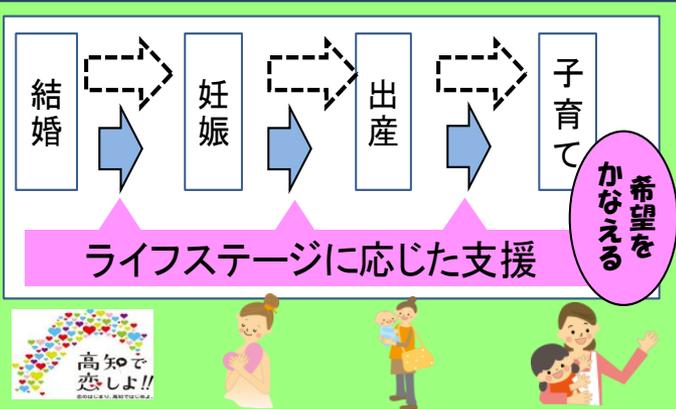
基本目標② 新しい人の流れをつくる

移住により、人口減少の痛みを緩和

地域や経済の担い手確保



基本目標③ 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる、女性の活躍の場を拡大する



基本目標④ コンパクトな中心部と小さな拠点との連携により人々のくらしを守る



《目指す将来像》
地産外商が進み、
地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県

基本目標 1、2 関連
〈移動（社会増減）〉

推計人口の試算の仮定 社会増減が、県外大学生の就職に関する希望を叶えることなどを前提として、**2019年に均衡し、さらには、2040年に1,000人の社会増**を目指す



方向性	展開イメージ
○質の高い雇用を創出する	<ul style="list-style-type: none"> 産業振興計画のさらなる推進（産業振興計画のバージョンアップ） 政府関係機関の地方移転の推進
○県外からの移住を促進する	<ul style="list-style-type: none"> 高知のQOL（生活の質）に着目した移住PRの展開 「高知版CCRC」など移住にも繋がるプロジェクトを全国に先駆けて実施 移住に関心を持っている都市部人材への継続的な働きかけや、人材の囲い込みに向けた体制の強化 移住相談とUターン就職などの取り組みを一体的に実施するための体制強化 市町村や「高知家移住促進プロジェクト（KIP）」との連携による、移住者の定着に向けたフォローアップ体制強化
○県内企業への就職を促進する ※特に県出身大学生の県内就職の希望を叶える	<ul style="list-style-type: none"> 事務系職場の拡大（優遇策など） 県出身大学生のUターン就職の促進（県外大学との就職支援協定の拡大など） 地元企業就職に対するインセンティブ制度の導入（奨学金返還支援制度の創設など）

基本目標 3 関連
〈出生（自然増減）〉

推計人口の試算の仮定 出生率が、**2040年に2.07（人口置換水準）**まで段階的に回復することを目指し、県民の皆様の結婚・出産の希望を叶えることを前提として、**2050年に2.27**まで段階的に上昇することを目指す。



方向性	展開イメージ
○結婚の希望を叶える	<ul style="list-style-type: none"> 企業や地域が結婚・妊娠・出産・子育てを応援できる環境づくりの推進 出会いの機会の充実・拡大（新たな窓口の開設） 独身者に対するきめ細かな支援の充実（ボランティアの養成など）
○第一子出産年齢を引き下げる、理想の子ども的人数を叶える	<ul style="list-style-type: none"> 企業や地域が結婚・妊娠・出産・子育てを応援できる環境づくりの推進[再掲] 妊娠期の不安にも対応できる地域の子育て支援拠点機能の強化 妊婦や子育て家庭に対して、必要な時期に必要なとしている情報が確実に届く仕組みの構築 子育てサークル活動の継続と拡大に向けた支援 子どもや保護者のニーズにあったきめ細かな支援の充実
○女性の活躍の場を拡大する	<ul style="list-style-type: none"> 「高知家の女性しごと応援室」のさらなる機能強化 民間の新たな動きを活かした、女性の登用のさらなる促進 イクボスの県内普及、男性の家事・育児・介護参加に向けた、意識啓発の強化

※ 計画の全体像は、別紙「第2期高知県産業振興計画ver.4 PR版」参照

産業振興計画の
3つの特徴

- 1 産業ごとの縦割りの計画ではなく、実体経済に合わせて産業間の連携を重視し、かつ生産面だけでなく、加工、流通、販売も合わせて支援するトータルプラン
- 2 変化の激しい経済の動きに対応できるように、また、新たなアイデアを盛り込めるように、PDCAサイクルを通じて毎年度改定
- 3 第2期計画においては、「産業振興計画の推進によって目指す将来像（10年後の成功イメージ）」を明記し、その成功イメージの実現に向けて、各産業分野における目標や指標を設定

※「PDCA」: Plan(計画)、Do(実行)、Check(検証)、Action(改善)による行動プロセス

高知県産業振興計画の構成

総論

- ◆本県の強みや弱みを整理(SWOT分析)
- ◆強みを生かす観点から改革の基本方向を明記

351
施策

産業成長戦略

- ◆ 5つの産業分野及びこれらをつなぐ連携テーマで構成されています。
- ◆ これからの対策をいつ、どのような形で実施するのか明確化しています。

農 業
林 業
水 産 業
商 工 業
観 光

分野を超えた連携

- ①地産地消・地産外商の推進
- ②産業間連携の強化
- ③人材育成・担い手確保
- ④移住促進 など

具体化



戦略化



253
事業

地域アクションプラン

- ◆ 7つの地域ごとに、それぞれの地域で進める具体的な取り組みです。
- ◆ プランは、「地域からの発案で提案されるもの」と「産業成長戦略を地域で具体化する取り組みとして提案されるもの」の2種類があります。



① 「地産」の強化

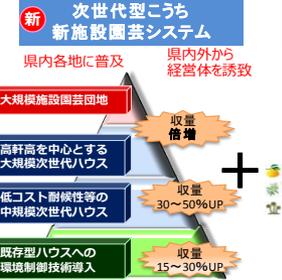
《第一次産業》

- **農業**
 - ・学び教えあう場の拡大
 - ・IPM技術の普及・集落営農の拡大
 - ・次世代施設園芸団地の整備 等
- **林業**
 - ・森の工場の整備
 - ・大型製材工場や木質バイオマス発電の稼動
 - ・CLTの推進 等
- **水産業**
 - ・カツオ等の県内水揚げ促進
 - ・養殖業の振興・水産加工の推進 等



農業

新たな技術の普及により、高品質・高収量を実現する施設園芸農業を展開



新 中山間農業複合経営拠点



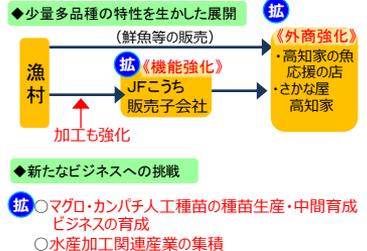
林業

構築した川上から川下までの仕組みを生かして、森の資源を余すことなく活用



水産業

外商の強化により、「高知家の魚」の商流を拡大させ、さらに新たなビジネスにも挑戦



《関連産業の振興》

- **食品加工の推進**
 - ・マーケット型商品づくり
 - ・食品表示の適正化、生産管理の高度化 等
- **ものづくりの振興**
 - ・ものづくり地産地消の推進
 - ・成長分野育成研究会 等
- **地域アクションプランの推進**
- **防災関連産業の振興**
 - ・防災関連製品の認定
 - ・製品の開発支援 等
- **コンテンツ産業の振興**



徹底した一貫サポートにより、本県のものづくり力、商品力をさらに強化

拡 支援体制と支援制度を強化

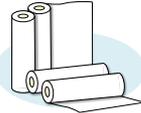
○ものづくり地産地消・外商センターの一貫サポート



本県の強みである紙産業の競争力をさらに強化

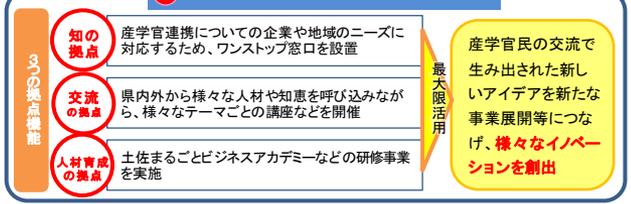
拡 ○紙産業技術センターの機能強化

拡 ○新技術、高付加価値製品の開発支援



産学官民が連携し、イノベーションを創出

新 高知県産学官民連携センター



② 「外商」の強化

- **外商支援**
 - ・地産外商公社の外商支援 (成約件数) H21: 178件 ⇒ H25: 3,333件
 - ・ものづくり地産地消・外商センターの外商支援 (売上高) H24: 2.5億円 ⇒ H26: 27.1億円
 - ・県内外でのフェア・商談会等の開催 (開催件数) H20: 13件 ⇒ H25: 188件
- **貿易振興**
 - ・ユズを中心とした輸出促進
 - ・海外での展示・商談会、物産展の開催 等



引き続き、県内事業者の外商活動を後押しし、さらに輸出振興を本格化

- 国内
- 拡 ○地産外商公社の活動範囲を、首都圏中心から、関西・中部、中国、九州に拡大
 - 拡 ○ものづくり地産地消・外商センターの支援機能を強化

海外

- ◆食品に加え、機械系も含めた輸出振興を本格化
- 拡 ○輸出振興拠点を台湾に整備、貿易促進コーディネーターを増員



地域が一体となった戦略的な観光地づくりを進め、さらに国際観光を抜本強化

◆国内に加え、国際観光でも、次のサイクルを運動させて推進

● 観光の振興

- ・観光拠点づくり
- ・広域観光の推進
- ・旅行商品の作成、磨き上げ支援
- ・広報、セールス活動
- ・観光人材の育成

(県外観光客入込数)
H21: 315万人
⇒ H25: 407万人
⇒ H26: 401万人



③ 地産外商の成果を拡大再生産へ!

- **移住促進**
 - ・高知家プロモーションと連動した多様な情報発信
 - ・移住希望者への情報提供、サポート・人財誘致 等 (移住者数) H23: 120組 ⇒ H25: 270組 ⇒ H26: 403組
 - 高知家で暮らす。
- **産業人材の育成、担い手の確保**
土佐まるごとビジネスアカデミー (受講者数) H26: 36科目に延べ1,921人
- **設備投資への支援**



人口減少社会に対応し、人財確保・事業承継の取り組みを本格化、さらに第一次産業の担い手確保対策を強化

新 事業承継・人材確保センター

移住促進、人財誘致の取り組み

新 「林業学校」の開設 拡 就農支援体制の強化

事業承継者や中核人材を確保 ⇒ 休業件数等の減少、企業の成長

担い手を確保 ⇒ 農林水産業のさらなる振興

一貫サポートにより、企業の事業拡大に向けた挑戦を全力で応援

- 拡 ○ものづくり企業に加え、食品企業も一貫サポート
- 拡 ○ものづくり地産地消・外商センターの支援機能を強化
- 拡 ○ものづくりに関する複数の補助金をパッケージ化 設備投資の制度も拡充

- 様々な仕組みを整え、官民一体となって取り組んできた結果、計画スタート当初の厳しい局面から脱し、一部に明るい兆しも見え始めてきました。
- 「やればできる」という思いを県民の皆様と共有させていただき、手応えをさらに確かなものにしていくため、飛躍への挑戦を続けていきます。

有効求人倍率



H27年8月
全国 : 1.23
四国 : 1.22
高知 : 0.98

高知県のH27.8月の有効求人倍率「0.98」は過去最高
(H27.8月 全国 : 1.23、四国 : 1.22)

H27年5月は過去最高を更新

産業振興計画の成果

項目	成果
地域アクションプランの取り組みによる雇用の増加数	H21からH26の累計で1,074人
高知県と地産外商公社の活動を契機とした外商の成約件数	約25倍に増加 (H21:178件→H26:4,393件)
ものづくり地産地消・外商センターの外商支援による受注金額	約11倍に増加 (H24:2億5千万円→H26:27億1千万円)
防災関連登録製品の販売額	約26倍に増加 (H24:0.6億円→H26:15.4億円)
製造品出荷額等	5,000億円を突破 (H22:4,681億円→H25:5,218億円)
県外からの観光客	300万人観光から400万人観光へ (H21:315万人→H25:407万人→H26:401万人)
本県への移住者数	3倍以上に増加 (H23:120組→H26:403組)

★商工業分野と観光分野では、第2期産業振興計画で設定した目標を前倒して達成

人的・物的被害の想定 (H25.5高知県) ※人的被害(死者数)が最大となるケースで想定

○想定される主な被害		○全壊・焼失建物棟数の内訳		○負傷者・死者数の内訳	
全壊・焼失建物棟数	約153,000棟	液化化	1,100棟	負傷者数	33,000人
負傷者数	約36,000人 (内 重傷者数20,000人)	揺れ	80,000棟	死者数	5,200人
死者数	約42,000人	急傾斜地崩壊	710棟	急傾斜地崩壊	140人
断水人口	約575,000人 (給水人口の82%)	津波	66,000棟	津波	2,900人
停電軒数	約521,000軒 (停電率99%)	火災	5,500棟	火災	300人
避難者数	約438,000人	合計	153,000棟	合計	36,000人
					42,000人

高知県南海トラフ地震対策の全体イメージ

【復旧・復興期】生活を立ち上げる

- 揺れ対策**
 - 既存建物の耐震化の促進 (住宅、学校等の公共施設、医療施設、社会福祉施設) ■室内の安全確保対策 (家具転倒防止) ⇒高知県耐震改修計画、津波避難タワー設計の手引き
- 津波対策**
 - 非難対策 (津波避難路、避難場所、津波非難タワー・シェルターの整備)
 - 津波・浸水被害の軽減 (海岸堤防等の耐震化) ■非難訓練 ⇒津波避難タワー設計のための手引き、地域津波非難計画、災害時における要配慮者の避難支援ガイドライン
- 火災が発生**
 - 市街地の大規模開催等への対策 (出火防止、避難対策)
 - 津波火災への対策 (石油基地の津波火災対策、農業用・漁業用燃料タンクの対策) ⇒災害時における要配慮者の避難支援ガイドライン、地震火災対策指針

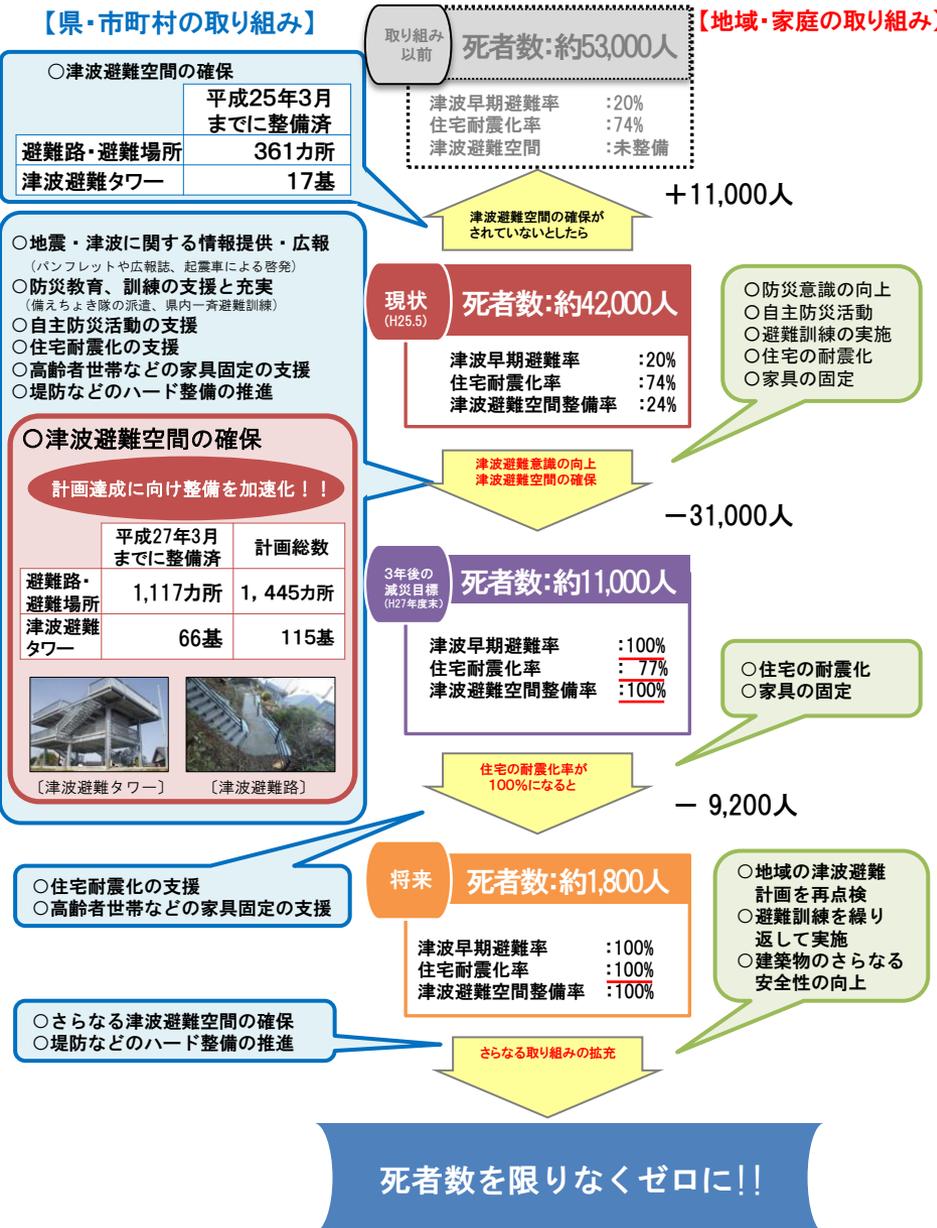
【応急期】命をつなぐ

- 応急対策**
 - 総合防災拠点の整備 ■活動用燃料の確保 ■応急期の機能配置 (公共用地等の一時的な利用の調合調整)
 - 応急部隊・物資等の受入体制 ■がれき処理 ⇒大規模災害に備えた避難所運営マニュアル作成の手引き、災害時保健活動ガイドライン
- 避難所対策**
 - 避難所・福祉避難所の確保と運営 ■要配慮者への支援 ■保健・衛生活動の充実 ⇒南海トラフ地震時栄養・食生活支援活動ガイドライン、災害時の心のケアマニュアル、広域火災計画、災害廃棄物処理計画
- 医療救護対策**
 - 前方展開型の医療救護活動の実現 (※) (医療救護所等の整備強化、医師等の総動員のための研修制度の創設) など ※負傷者を後方搬送が出来ない状況を想定し、前方である負傷者に近い場所で行う医療救護活動を強化すること ⇒災害廃棄物処理計画、道路啓開計画、災害時医療救護計画、応急救助機関受援計画 (作成中)

【復旧・復興期】生活を立ち上げる

- 土地利用**
 - 復興をにらんだ機能配置 (公共用地等の長期・恒久的な利用) ■生活の拠点となる住宅の確保 (仮設住宅・公営住宅)
 - 生活を支える拠点のあり方 (復興マーケット等) ⇒応急仮設住宅供給計画 (作成中)、災害公営住宅建設計画 (作成中)
- 復興**
 - 復興の考え方の整理 ■産業の復興 (BCP策定等) ■高台移転も含めた事前復興 ■地積調査 ⇒災害公営住宅建設計画 (作成中)、復興都市計画 (作成中)

対策による被害の軽減



27年度一般会計予算の概要

課題解決先進県を目指した取り組みの推進

1 経済の活性化

※【 】は2月補正予算への前倒し分を含んだ額

H26 205億円→H27 **153[195]**億円

これまでの産業振興計画の取り組みを土台に、「地産」「外商」をさらにパワーアップさせ、高い次元の新しいステージへ

2 南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化

H26 362億円→H27 **399**億円

命を守る対策に引き続き最優先で取り組み、助かった命をつなぐための応急期の対策を充実・強化

3 日本一の健康長寿県づくり

H26 407億円→H27 **407[409]**億円

県民の健康づくりの支援や在宅療養ができる環境整備、地域福祉活動を支える高知型福祉の基盤整備を推進

4 教育の充実と子育て支援

H26 200億円→H27 **202[203]**億円

目標達成に向けた「知」「徳」「体」のさらなるステップアップに向けた取り組みの推進

5 インフラの充実と有効活用

H26 993億円→H27 **1,000**億円

公共土木施設(河川・海岸堤防等)や学校施設の耐震化など事前防災対策を加速化

中山間対策の充実・強化

H26 250億円→H27 **258[277]**億円

横断的に関わる政策

少子化対策の抜本強化と女性の活躍の場の拡大

H26 83億円→H27 **92[94]**億円

人口減少の負のスパイラルを克服!

H27当初予算の状況

当初予算額 **4,584億円**

○6年連続対前年度予算増(+57億円、+1.3%)

○平成26年2月補正予算への前倒し分(まち・ひと・しごと創生関連等)47億円を合わせた予算総額

4,631億円(+104億円、+2.3%)

普通建設事業費 **1,000億円**

○6年連続対前年度予算増 (+7億円、0.7%)

財政健全化のための取り組み

南海トラフ地震対策等を大幅に加速化しながらも、財政の健全性を確保するために、歳入の確保と歳出削減に積極的に取り組む。

- ①国の有利な財源の活用
 - ・地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)の活用 26億円(H26.2月補正前倒し)
- ②新・高知県行政改革プランに基づき、行政のスリム化(定数削減)を推進
 - ・定数削減の効果 △7.0億円
- ③課題解決先進枠等を活用した積極的な事務事業の見直し
 - H27当初: △14.7億円(H26当初: △14.6億円) ※見直しの効果

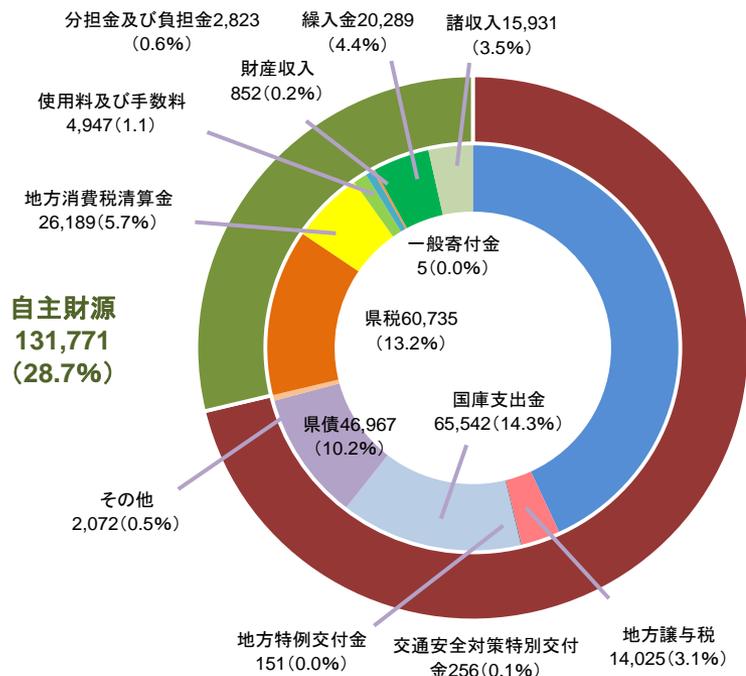
○歳入歳出総額は4,584億円となり、前年度比1.3%(57億円)の増

<予算編成のポイント>

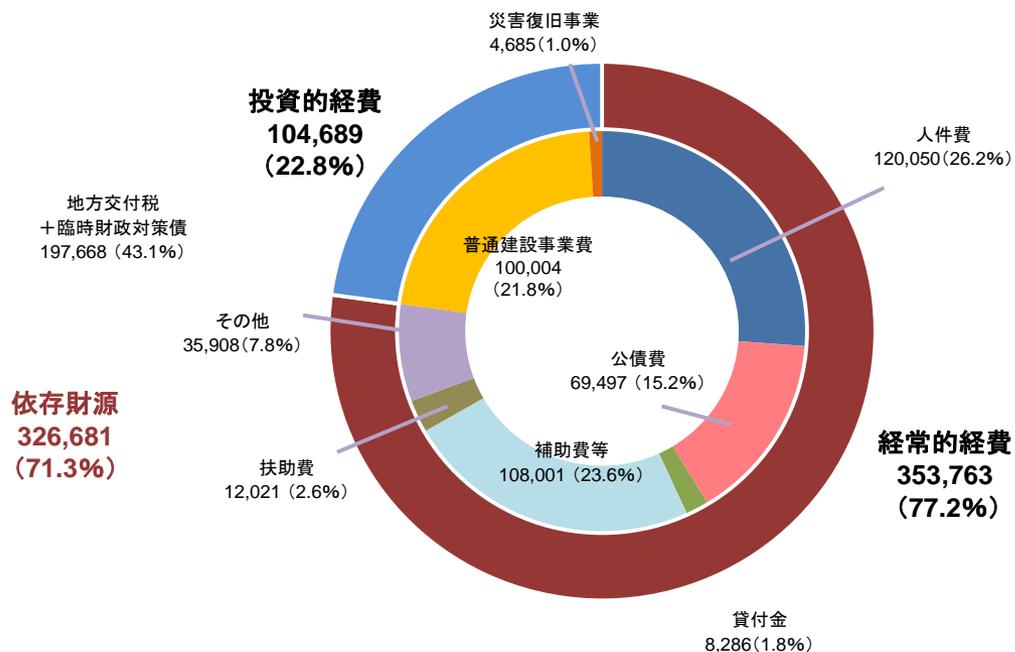
- ① 課題解決先進県を目指した取り組みの推進
- ② 経済の活性化対策、南海トラフ地震対策などを大幅に加速しながらも、財政の健全性を確保

(単位:百万円)

歳入



歳出



高知県の財政状況

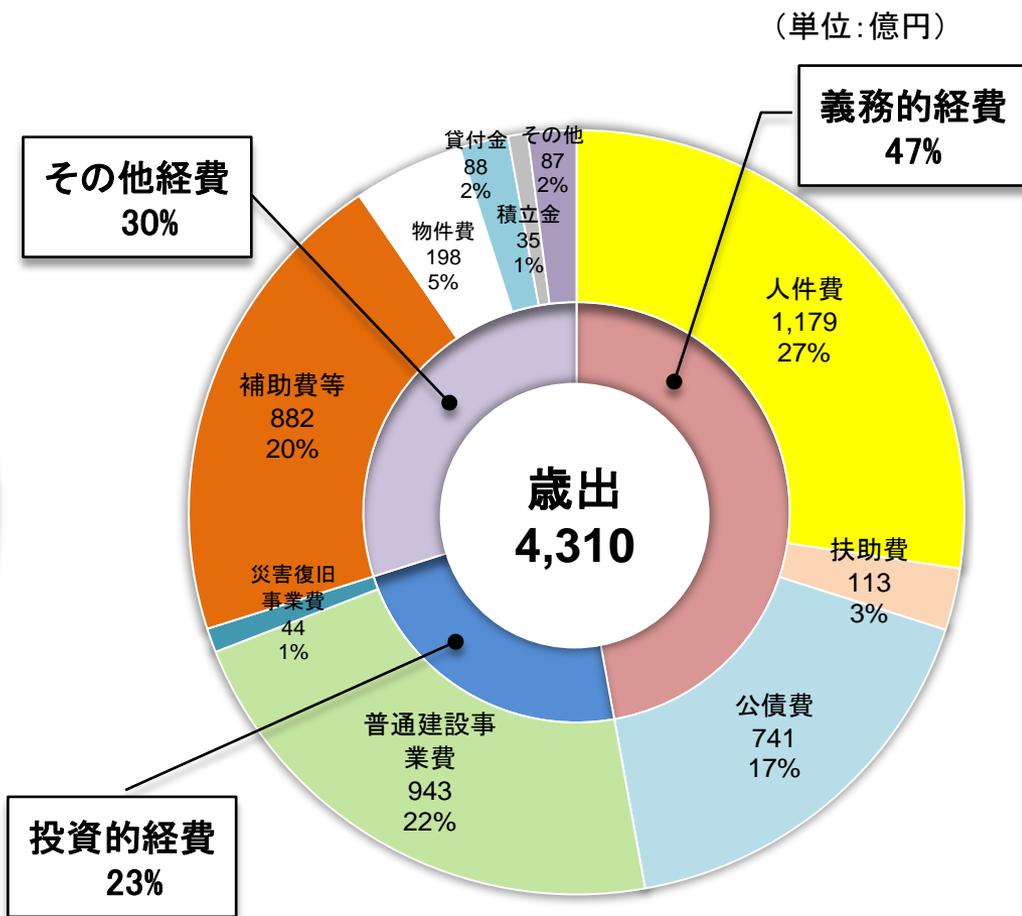
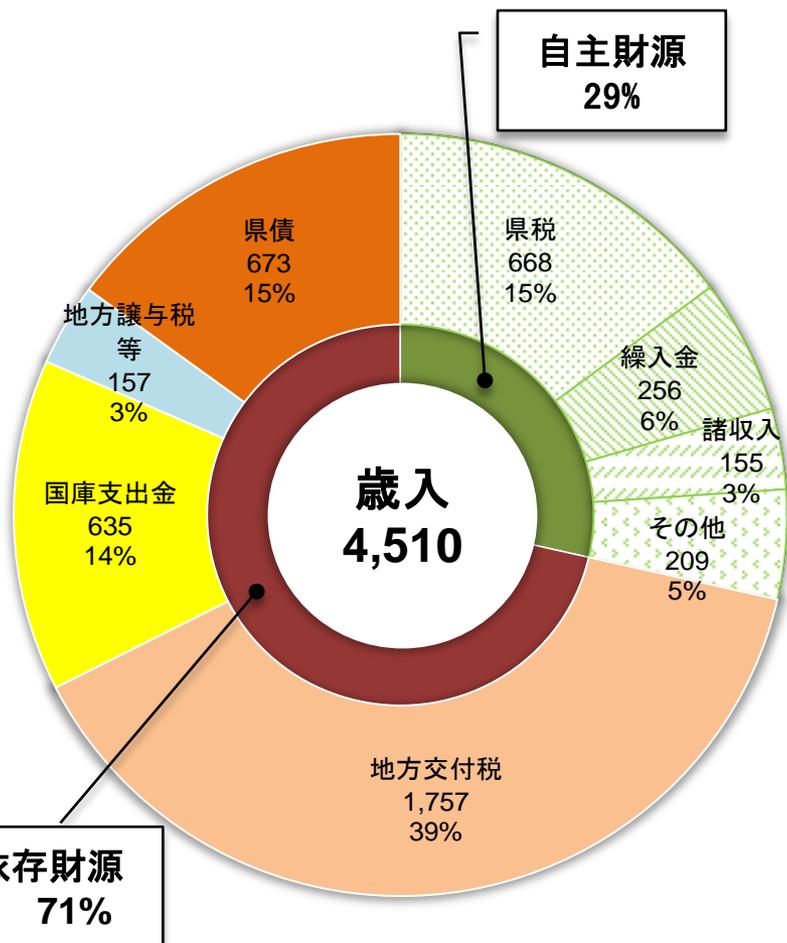
26年度 普通会計決算の状況

区 分		25年度決算	26年度決算	増減(26-25)	
決算収支	歳入総額	4,682億円	4,510億円	△172億円	
	歳出総額	4,546億円	4,310億円	△236億円	
	形式収支	136億円	200億円	+64億円	
	翌年度繰越財源	108億円	176億円	+68億円	
	実質収支	28億円	24億円	△4億円	
	実質単年度収支	△19億円	△16億円	+3億円	
財政指標	経常収支比率	92.9%	94.5%	+1.6ポイント	
	財政力指数	0.22891	0.23299	+0.00408	
	健全化判断比率	実質赤字比率	該当なし	該当なし	—
		連結実質赤字比率	該当なし	該当なし	—
		実質公債費比率	13.6%	12.0%	△1.6ポイント
将来負担比率		158.5%	158.0%	△0.5ポイント	
その他	県債残高(※)	8,490億円	8,514億円	+24億円	
	うち臨時財政対策債除く	5,044億円	4,970億円	△74億円	
	積立基金の現在高(※)	839億円	623億円	△216億円	
	うち財政調整的基金	313億円	316億円	+3億円	

(※) 減債基金積立額を償還額に含めない場合の県債残高及び積立基金の現在高を記載。(決算統計上は、満期一括償還地方債の償還財源として減債基金に積み立てた額は、積み立てた時点で県債を償還したものとみなすため、県債残高及び減債基金の残高から除かれることとなっているが、本表においては実残高を記載。)

26年度 普通会計決算の歳入・歳出の状況

○歳入総額は4,510億円、歳出総額は4,310億円となり、形式収支は200億円の黒字
 ○翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支は24億円の黒字

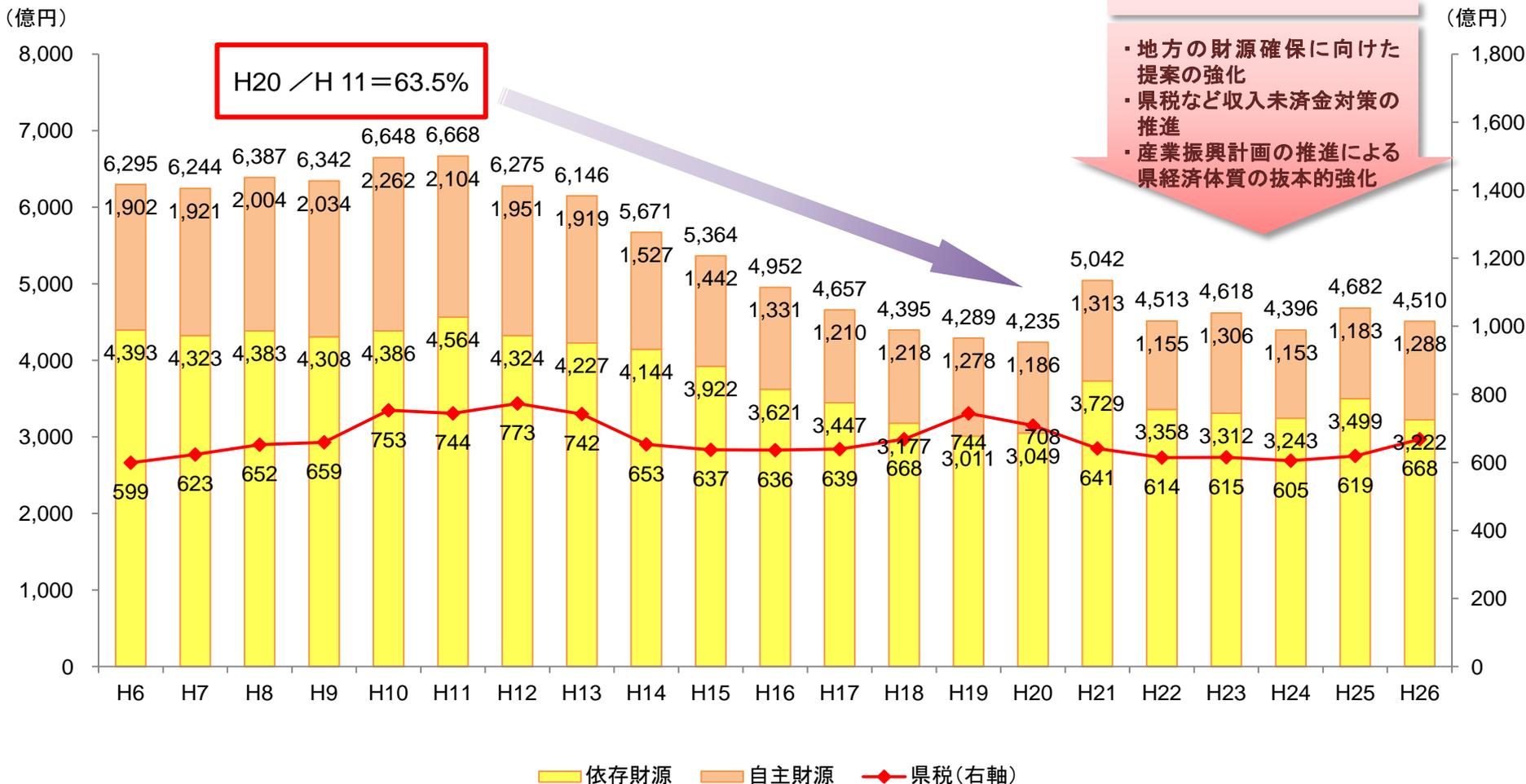


普通会計 歳入決算額の推移

○26年度は、県税など自主財源が増加した一方、国の経済対策事業の減少などにより、歳入全体では前年度比3.7%(172億円)の減。

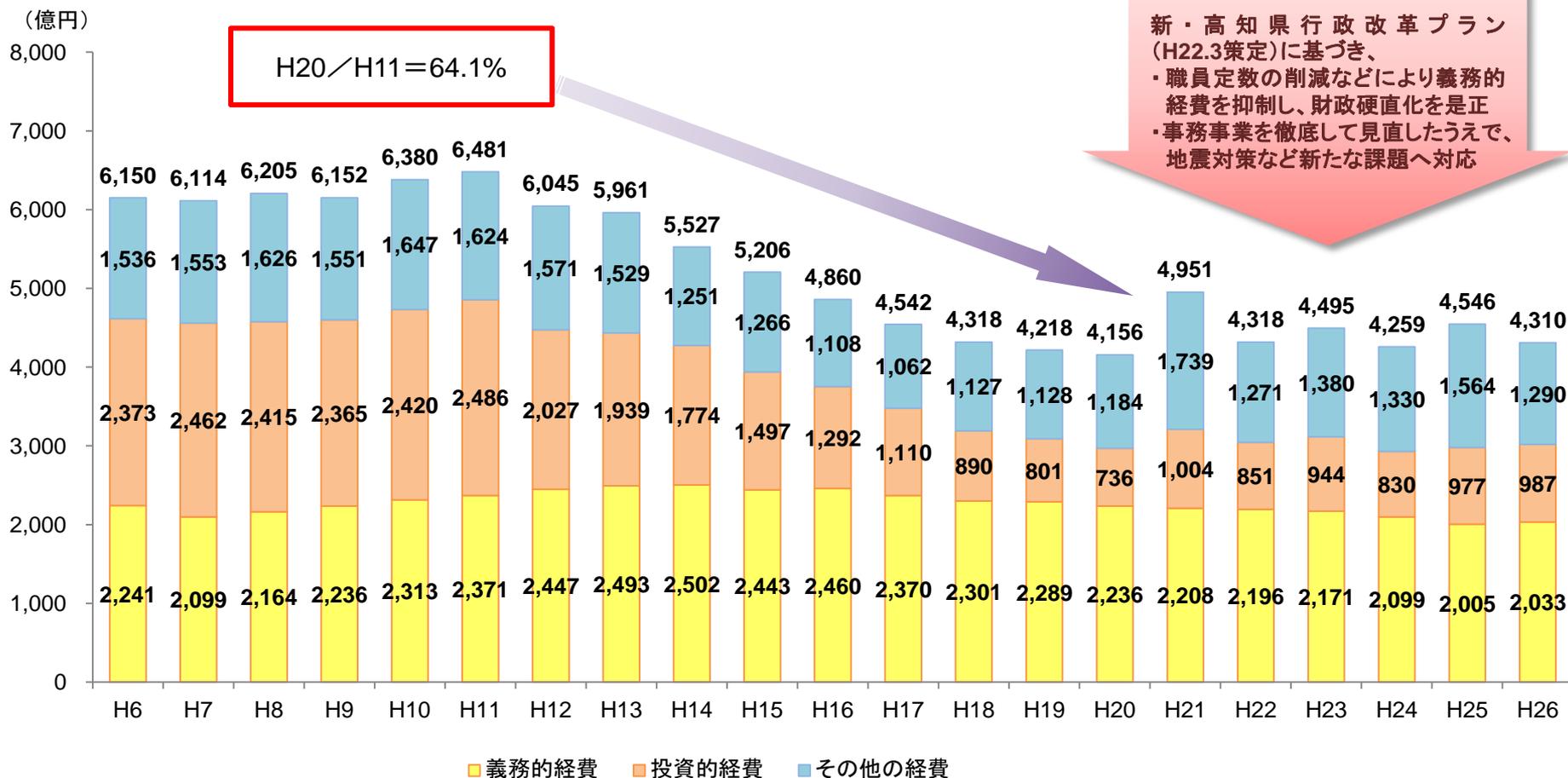
○歳入決算額は、三位一体改革に伴う国庫支出金・地方交付税の減少などにより、11年度をピークに減少。

○21年度以降は、国の経済対策交付金などを積極的に活用し、真に必要な事業を実施するための財源を確保。



普通会計 歳出決算額の推移

- 26年度は、国の経済対策事業の減少などにより、前年度比5.2%(236億円)の減。
- 11年度以降、行政改革プラン等に基づき歳出規模を抑制。(人件費、公債費などの義務的経費は11年度比14.2%(338億円)の減少)
- 21年度以降、国の経済対策事業を有効活用することなどにより、南海トラフ地震対策やインフラ整備を着実に実施するための投資的経費を確保。



健全化判断比率の状況

- 26年度決算に基づき算定した本県の比率は、**いずれも早期健全化基準を大幅に下回る状況。**
- 実質公債費比率(3か年平均)は、元利償還金が減少したことなどにより、**前年度から1.6ポイント改善した。**
- 将来負担比率は、臨時財政対策債以外の新たな地方債発行の抑制や、職員数の減により退職手当負担見込額が減少したことなどにより、**前年度から0.5ポイント改善した。**

	H24	H25	H26	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	—	3.75%
連結実質赤字比率	—	—	—	8.75%
実質公債費比率 (3か年平均)	14.7%	13.6%	12.0%	25.0%
将来負担比率	158.6%	158.5%	158.0%	400.0%

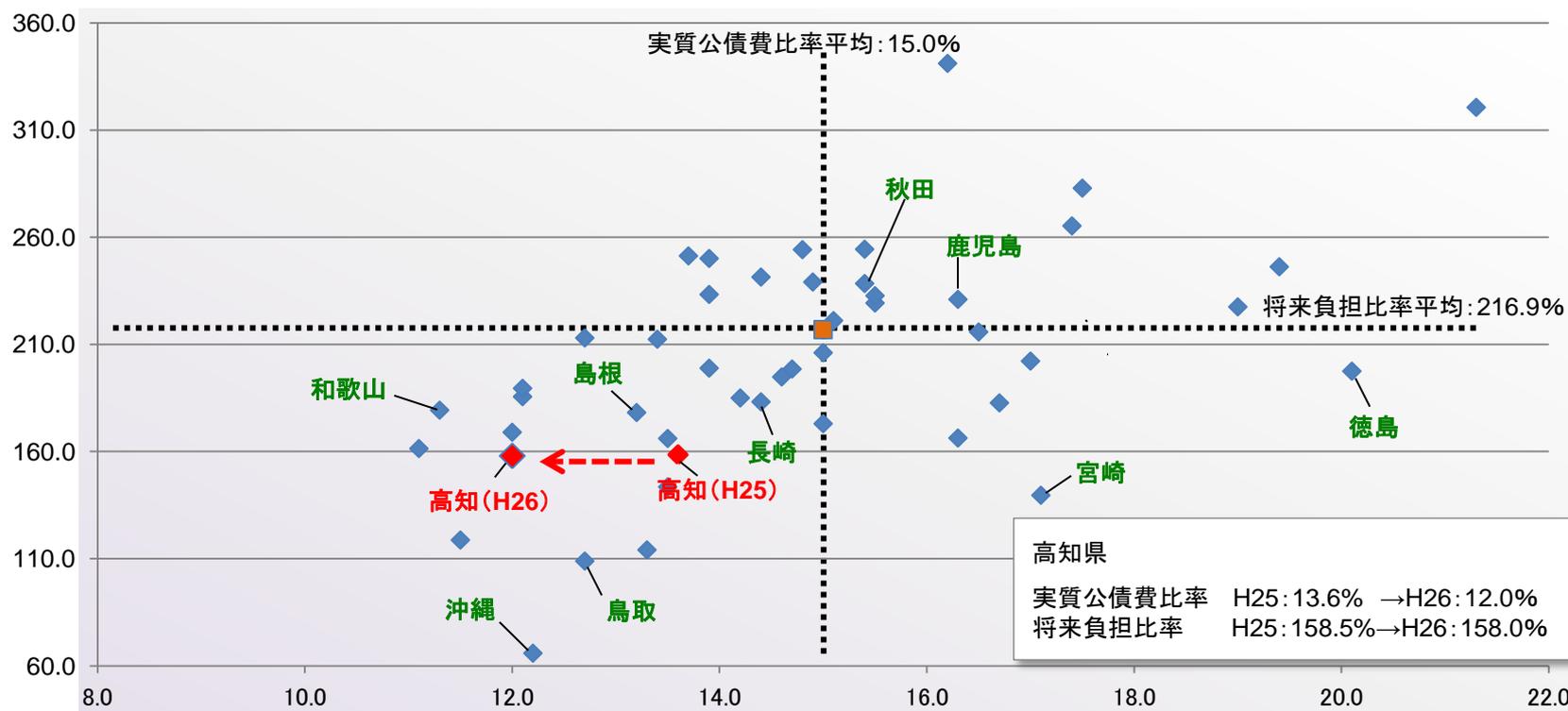
全国順位(比率の低い順)	H24	H25	H26	H26全国平均
実質公債費比率 (3か年平均)	23位	16位	7位	13.1%
将来負担比率	8位	8位	10位	187.0%

(※)全国平均は、加重平均

○ **実質公債費比率、将来負担比率ともに全国平均以下であり、健全な財政運営を行っている**と判断できる。
→ 今後も引き続き、南海トラフ地震対策などの課題への着実な対応と、財政健全化の両立を図る。

(将来負担比率：%)

実質公債費比率と将来負担比率の散布図(東京都を除く道府県)



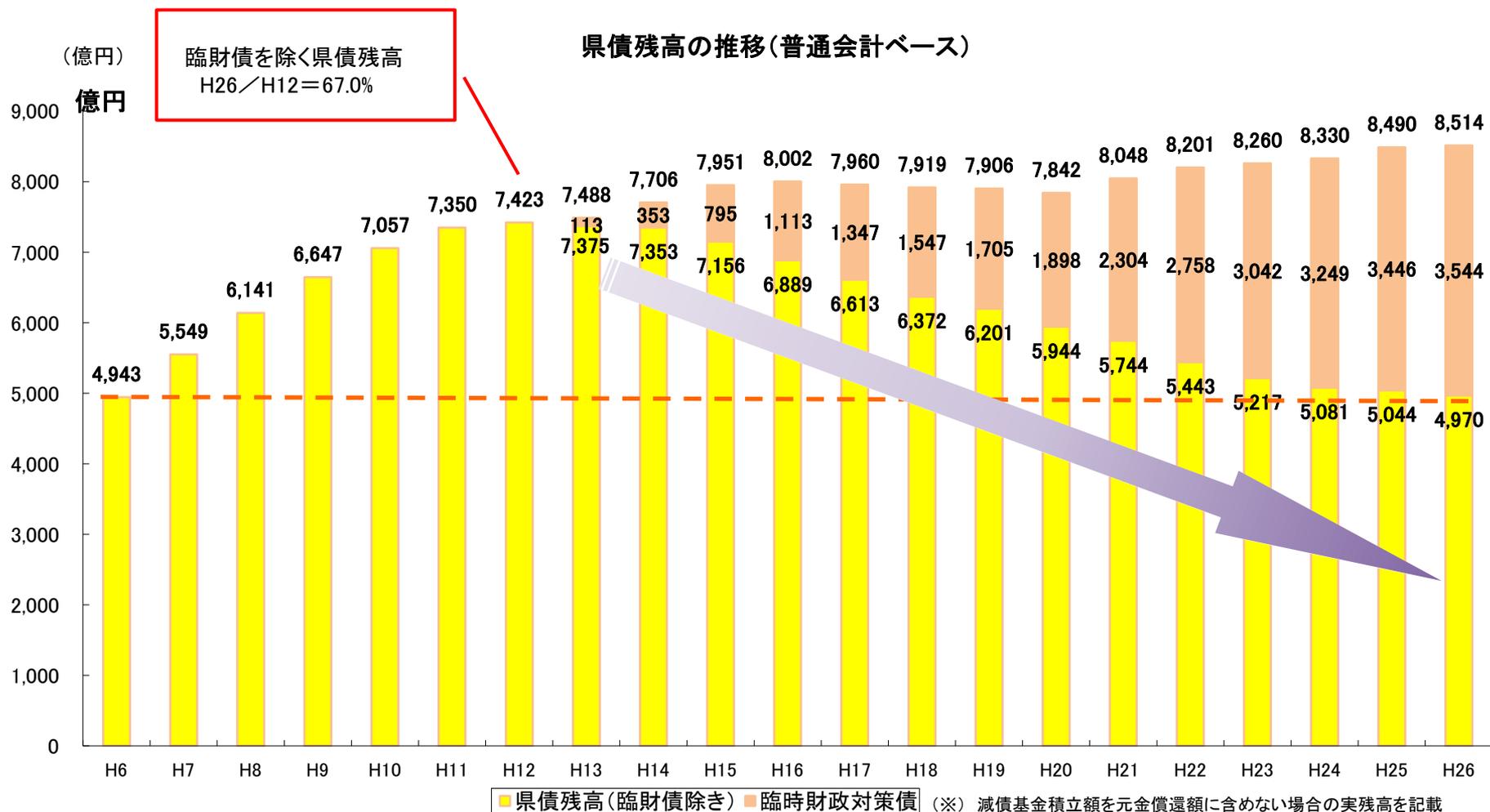
※ 全国平均は、東京都を除く加重平均(「25年度都道府県財政指数表」(総務省))

※ 財政力指数0.3未満(Eグループ: H25年度)の10県を県名表示

(実質公債費比率：%)

県債残高の推移

- 臨時財政対策債を除いた実質的な県債残高は、12年度をピークに着実に減少。(12年度比67.0%)
- 普通会計の地方債現在高は、鳥取県、沖縄県、佐賀県に次いで少ない**全国第44位**。(25年度都道府県決算状況調)

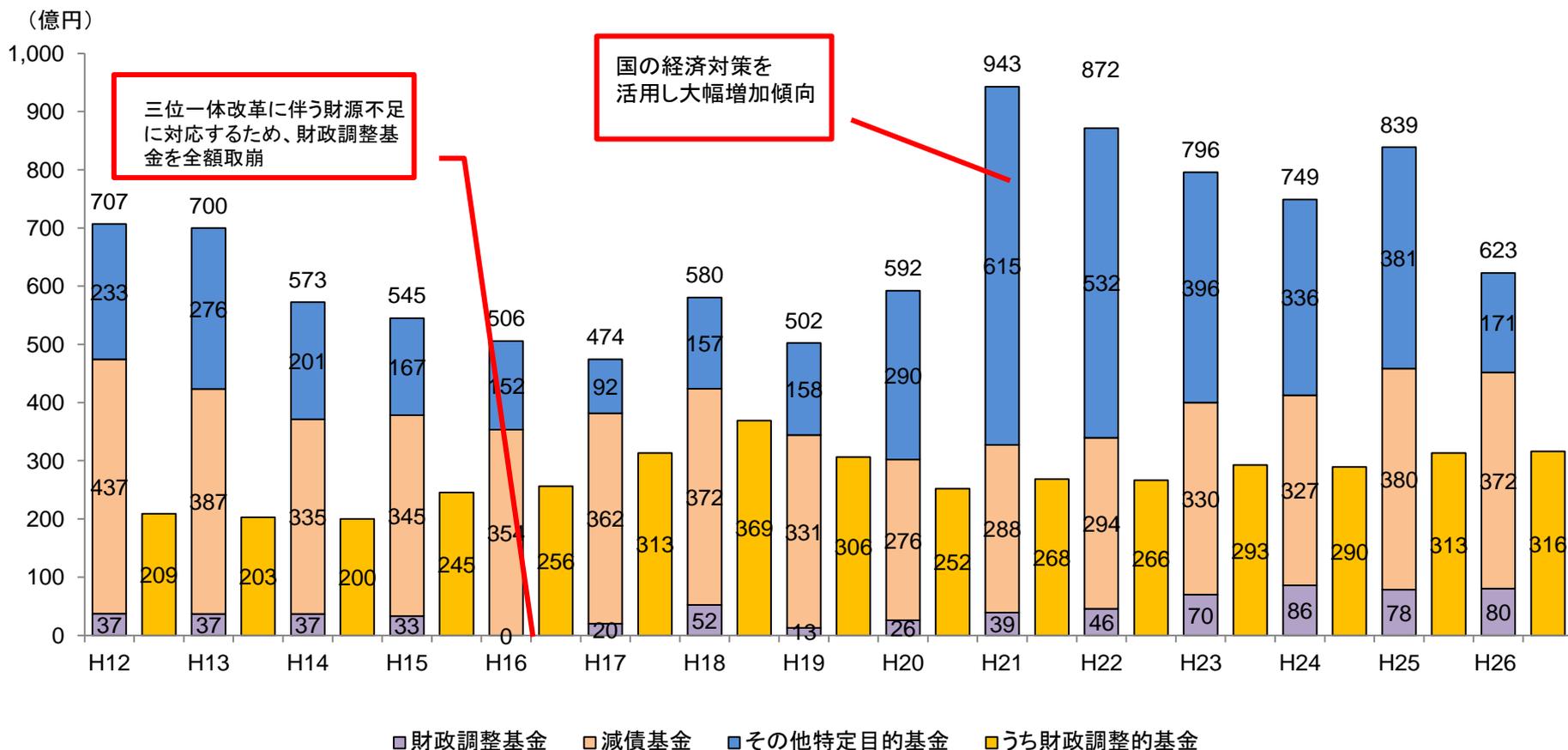


積立基金残高の推移

○積立基金の残高は、国の経済対策事業の活用に伴い、21年度以降大幅に増加。

○26年度末の財政調整的基金については、当該年度に12億円の取崩しを行ったものの、財政調整基金への決算剰余金積立などにより、**25年度末残高を上回る額を確保。**

→ 財政調整的基金への積立を着実にを行い、将来へ備える。



(※) 減債基金積立額を元金償還額に含めない場合の実残高を記載

- 電気事業、工業用水道事業については、**単年度黒字を維持し、安定した経営状況**
 - 病院事業については、**県立病院改革プラン（経営健全化計画）に基づき目標達成に向けた取組を着実に実施**
- ※いずれの会計も資金不足は発生しておらず資金不足比率は該当なし

（単位：百万円）

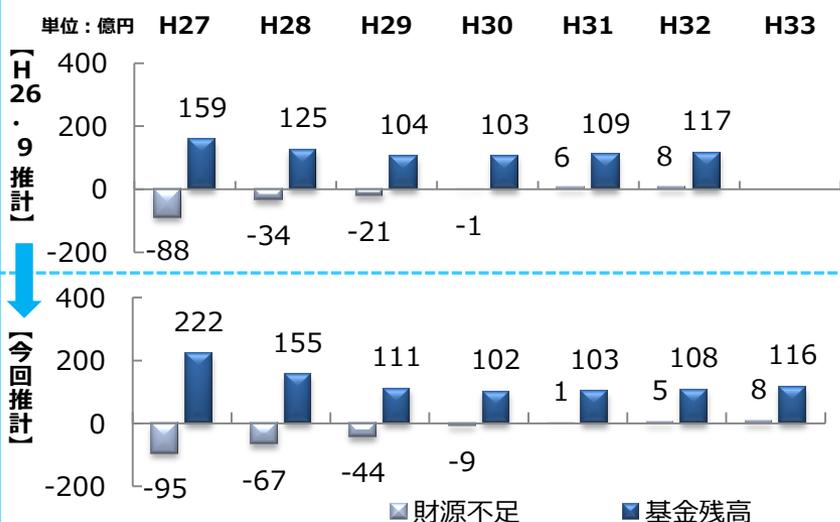
事業名	貸借対照表		損益計算書			H26年度末 借入金残高	資金不足 比率(%)	
	H25年度	H26年度	H25年度	H26年度				
電気事業	資産合計	11,043	10,228	総収益	1,311	1,915	449	—
	負債合計	809	1,701	総費用	1,148	1,838		
	資本合計	10,234	8,527	純利益	163	78		
工業用水道事業	資産合計	4,975	4,082	総収益	192	339	322	—
	負債合計	333	2,980	総費用	172	266		
	資本合計	4,642	1,102	純利益	20	72		
病院事業	資産合計	35,212	28,436	総収益	11,801	14,558	21,979	—
	負債合計	4,837	29,460	総費用	12,402	18,009		
	資本合計	30,375	△1,024	純損失(△)	△601	△3,451		

財政健全化に向けた取組み

主な項目	取組み状況																																																												
国への政策提言による財源確保	<ul style="list-style-type: none"> ● 知事が直接行った国の政策等に対する政策提言： 28項目(H26) <ul style="list-style-type: none"> ・ H26補正予算の「地方創生先行型交付金」において、中山間地域における「小さな拠点」の取組みへの支援強化など本県の政策提言が採用 ・ 木材需要拡大や移住促進など本県が先進的に取組む施策を提言し、国が新規予算を計上（CLT関連予算、移住・交流情報ガーデンの設置など） 																																																												
事務事業等の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ● H25年度当初予算で創設した「課題解決先進枠」を拡充し、事業のスクラップ・アンド・ビルドを進めるとともに、その財源を活用し、課題解決を目指した新規事業の創設や既存事業のバージョンアップを促進 ● 当初の目的が達成された事業の休廃止、類似事業の整理統合等を促進 	<p>【事務事業等の見直しによる削減額】（単位：百万円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24当初</th> <th>H25当初</th> <th>H26当初</th> <th>H27当初</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>見直し額合計</td> <td>△677</td> <td>△949</td> <td>△1,460</td> <td>△1,469</td> </tr> <tr> <td>事務事業の見直し</td> <td>△274</td> <td>△500</td> <td>△803</td> <td>△394</td> </tr> <tr> <td>補助事業の見直し</td> <td>△403</td> <td>△449</td> <td>△657</td> <td>△1,075</td> </tr> </tbody> </table>		H24当初	H25当初	H26当初	H27当初	見直し額合計	△677	△949	△1,460	△1,469	事務事業の見直し	△274	△500	△803	△394	補助事業の見直し	△403	△449	△657	△1,075																																							
	H24当初	H25当初	H26当初	H27当初																																																									
見直し額合計	△677	△949	△1,460	△1,469																																																									
事務事業の見直し	△274	△500	△803	△394																																																									
補助事業の見直し	△403	△449	△657	△1,075																																																									
県税等の財源確保	<ul style="list-style-type: none"> ● 県税収入の確保 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>H23実績</th> <th>H24実績</th> <th>H25実績</th> <th>H26実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">差押件数</td> <td>2,986件</td> <td>2,465件</td> <td>1,600件</td> <td>1,857件</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">徴収率</td> <td>現年</td> <td>99.1%</td> <td>99.1%</td> <td>99.2%</td> <td>99.3%</td> </tr> <tr> <td>現年・繰越計</td> <td>96.7%</td> <td>96.9%</td> <td>97.4%</td> <td>97.9%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">収入未済額</td> <td>17億円</td> <td>15億円</td> <td>13億円</td> <td>11億円</td> </tr> </tbody> </table>			H23実績	H24実績	H25実績	H26実績	差押件数		2,986件	2,465件	1,600件	1,857件	徴収率	現年	99.1%	99.1%	99.2%	99.3%	現年・繰越計	96.7%	96.9%	97.4%	97.9%	収入未済額		17億円	15億円	13億円	11億円	<ul style="list-style-type: none"> ● 県有財産の処分 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23実績</th> <th>H24実績</th> <th>H25実績</th> <th>H26実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>15件</td> <td>12件</td> <td>13件</td> <td>9件</td> </tr> <tr> <td>売却額</td> <td>3.7億円</td> <td>0.9億円</td> <td>2.5億円</td> <td>0.3億円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ● その他収入の確保 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23実績</th> <th>H24実績</th> <th>H25実績</th> <th>H26実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ふるさと寄附金</td> <td>230件 1,173万円</td> <td>267件 2,894万円</td> <td>499件 1,690万円</td> <td>649件 2,366万円</td> </tr> <tr> <td>広告収入</td> <td>32件 269万円</td> <td>22件 242万円</td> <td>113件 485万円</td> <td>72件 324万円</td> </tr> </tbody> </table>		H23実績	H24実績	H25実績	H26実績	件数	15件	12件	13件	9件	売却額	3.7億円	0.9億円	2.5億円	0.3億円		H23実績	H24実績	H25実績	H26実績	ふるさと寄附金	230件 1,173万円	267件 2,894万円	499件 1,690万円	649件 2,366万円	広告収入	32件 269万円	22件 242万円	113件 485万円	72件 324万円
		H23実績	H24実績	H25実績	H26実績																																																								
差押件数		2,986件	2,465件	1,600件	1,857件																																																								
徴収率	現年	99.1%	99.1%	99.2%	99.3%																																																								
	現年・繰越計	96.7%	96.9%	97.4%	97.9%																																																								
収入未済額		17億円	15億円	13億円	11億円																																																								
	H23実績	H24実績	H25実績	H26実績																																																									
件数	15件	12件	13件	9件																																																									
売却額	3.7億円	0.9億円	2.5億円	0.3億円																																																									
	H23実績	H24実績	H25実績	H26実績																																																									
ふるさと寄附金	230件 1,173万円	267件 2,894万円	499件 1,690万円	649件 2,366万円																																																									
広告収入	32件 269万円	22件 242万円	113件 485万円	72件 324万円																																																									

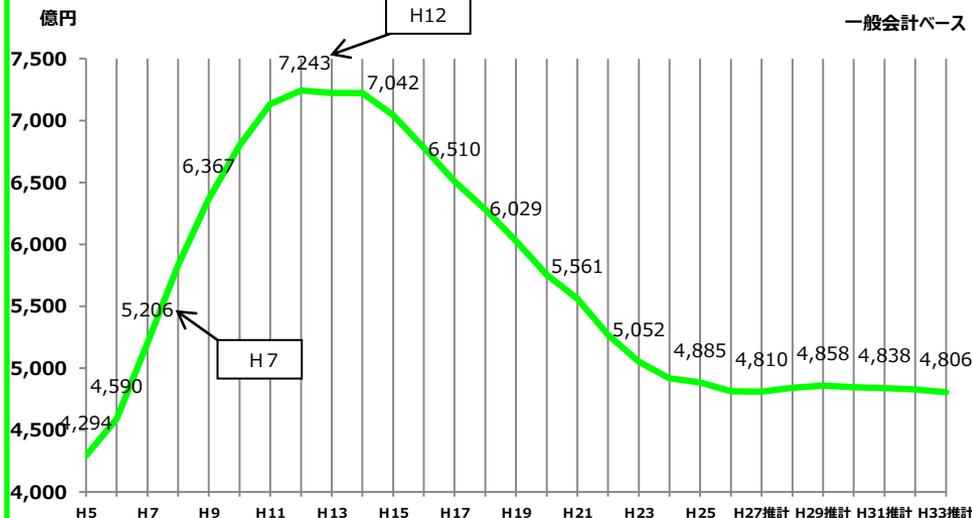
今後の財政収支の見通しについて

平成33年度までの財政収支の見通し



⇒安定的な財政運営に一定の見通し

平成33年度までの県債残高（臨財債除く）の見通し



*これまでの行財政改革の結果、H27時点でピーク時（H12：7,243億円）から2,400億円程度の減
*将来負担比率は全国でも低水準（H25：158.5%で8位）であり、県債残高を含む将来負担は低水準

⇒必要な投資事業を実施しても、中期的には逡減傾向を維持

中長期推計のポイント

1 昨年の推計後、国の補正予算を有効に活用したことなどにより、財政調整的な基金の残高の増加が図られ、今後の南海トラフ地震対策に必要な経費を見込んでなお安定的な財政運営の見通しを立てることができた。

2 県債残高は全国でも低水準にあり、国の経済対策に呼応して県債の発行額が大幅に伸び始めた平成7年度末を下回る水準。南海トラフ地震対策を含む必要な投資事業を実施しても、中期的には逡減傾向を維持できる見込み。

3 本県の財政運営は地方交付税制度など国の動向に大きく左右されるため、引き続き国に対して積極的な提案を行いつつ、的確なアクセルとブレーキにより安定的な財政運営を行う。

本県の財政構造は、国の動向に左右される脆弱な体質にあるため、徹底した効率化を図り、中長期的に財政の健全性を確保していく必要があるため、平成22年度から5ヵ年間の計画による行政改革に取り組んできました。

主な実績

1

職員数のスリム化

- 平成27年4月には、目標としていた**3,300人体制**をほぼ達成（今後5年間（H27～H31）も3,300人体制を継続）

主な実績

2

簡素で効率的な組織の構築

- 県政課題に対応する重点配置を行うため、不要不急の事業の見直しを徹底的に行い、スクラップアンドビルドを実施（減員要素△455人、増員要素+355人）
- 経済の活性化、南海トラフ地震対策、日本一の健康長寿県づくりなど緊急性・重要性の高い分野に重点的に配置
- 存在意義が薄れている団体や事業の必要性が低下している公社等外郭団体について、第三セクター等改革債の活用等により、5年間で6団体を統合・廃止（現在29団体）

主な実績

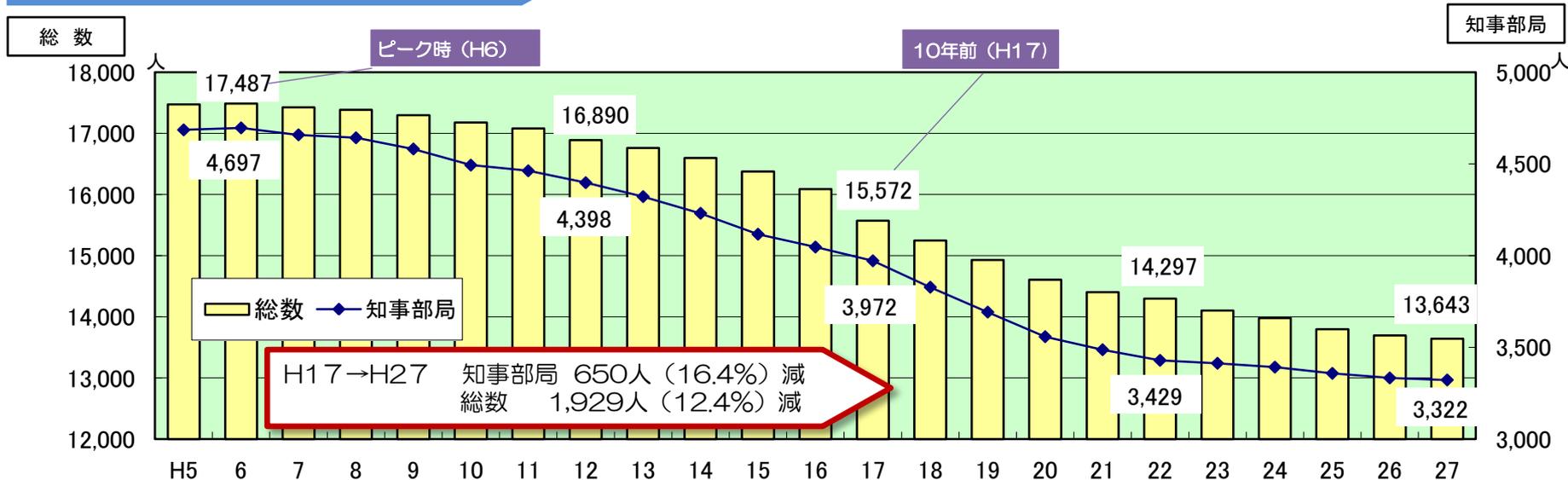
3

財政健全化の取組み

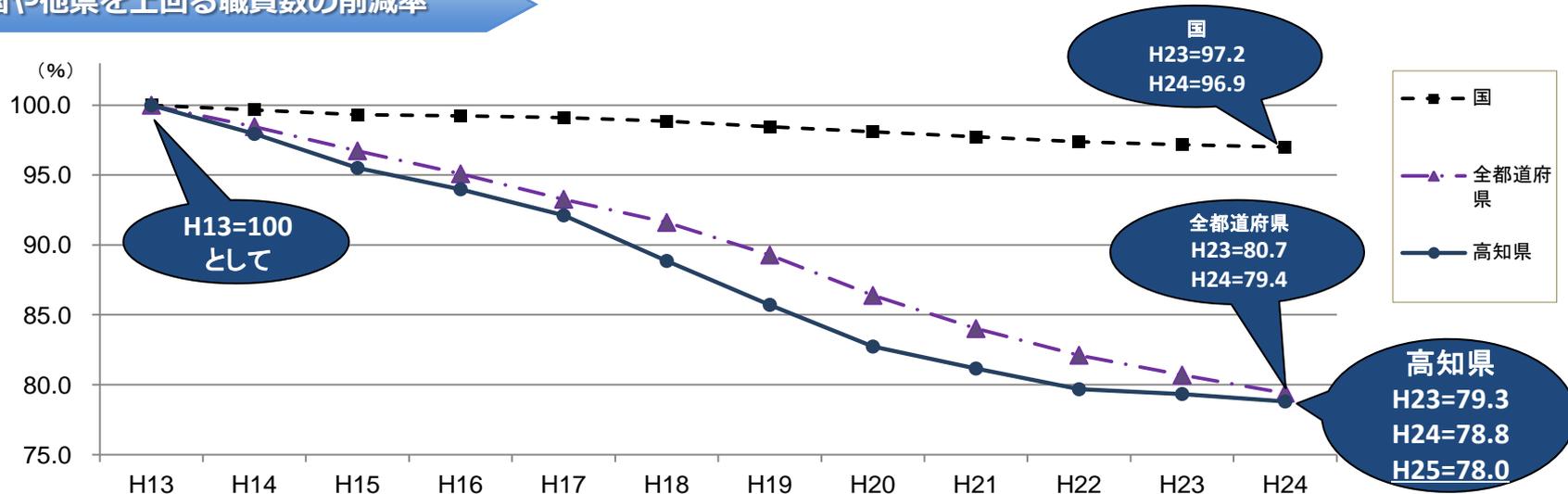
- 事業の見直しや改善、優先順位付けのインセンティブとなる「課題解決先進枠」を創設し、予算のスクラップアンドビルドとブラッシュアップを徹底
- 県債の発行抑制や償還期間の見直しなどに積極的に取り組み、臨時財政対策債を除く実質的な県債残はピーク時（H12）の約6割の水準まで減少。今後も引き続き県債残高の抑制に努める。

職員数のスリム化

職員数の推移



国や他県を上回る職員数の削減率



※ 国及び全都道府県の数値は、全国知事会提供データ (H24調査)

人件費の推移

ラスパイレス指数の推移

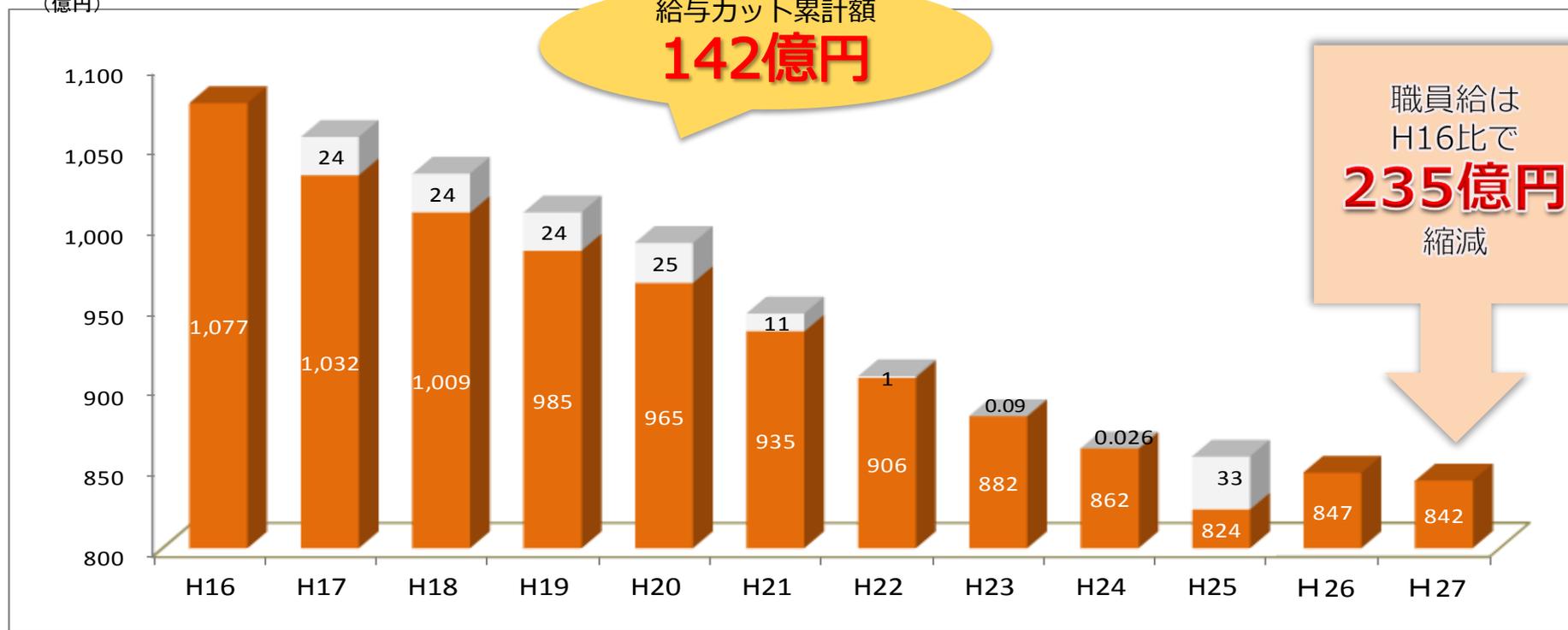
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
行政職	98.2	95.5	95.2	95.6	96.1	97.3	99.3	98.8	<98.8> 106.9	<98.6> 106.7	98.2

※ H24、25の上段()は、国家公務員の時限的な給与減額支給措置が無いとした場合の指数

普通会計決算に占める人件費の割合

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
(47都道府県平均)	(31.6%)	(31.4%)	(31.6%)	(31.8%)	(31.1%)	(28.4%)	(28.8%)	(27.6%)	(28.1%)	(28.1%)	(28.4%)
高知県	29.4%	30.1%	31.6%	31.9%	31.3%	26.1%	29.5%	28.0%	28.6%	25.4%	27.4%

(億円)



※ H26までは普通会計決算における職員給。H27は当初予算額。
上段は給与カットによる削減額（H25削減額は12月補正減額分）。

【平成27年度の実行予定】

◇発行額：100億円

◇償還方法：満期一括償還

◇発行時期：平成27年11月

◇償還年限：10年

引受シンジケート団

銀行団 9機関

- ・四国銀行
- ・みずほ銀行
- ・高知銀行
- ・高知県信用農業協同組合連合会
- ・幡多信用金庫
- ・三菱東京UFJ銀行
- ・三井住友銀行
- ・新生銀行
- ・あおぞら銀行

証券団 9機関

- ・野村証券
- ・SMBC日興証券
- ・大和証券
- ・みずほ証券
- ・三菱UFJモルガン・スタンレー証券
- ・岡三証券
- ・東海東京証券
- ・しんきん証券
- ・SMBCフレンド証券

■高知県総務部財政課公債・基金グループ

〒780-8570 高知市丸ノ内1丁目2番20号

TEL 088-823-9342 / FAX 088-823-9768

E-mail 110401@ken.pref.kochi.lg.jp

■財政課ホームページ

<http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/110401/>